

2008年4月18日

トヨタ自動車株式会社
社長 渡辺 捷昭 殿

公開質問状

フィリピントヨタ労組を支援する会
共同代表 山際正道

私たちフィリピントヨタ労組を支援する会は、下記の内容で、トヨタ自動車株式会社に対し、公開質問状を送付します。貴社の誠意ある回答をお願いします。

今年2月私達は、フィリピンのラグナ州サンタロサ市フィリピントヨタ労組事務所がある町内の同じ道路沿い数軒隣に、今年1月フィリピン陸軍第202歩兵旅団分遣隊が配備されたこと、また、この分遣隊の軍人たちがフィリピントヨタ労組の事務所を直接訪れたり、事務所近辺で聞き込みを行ったり、事務所の写真をとったりしてフィリピントヨタ労組の組合員や地域住民などを威嚇し、監視している事実も知りました。

国連のアルストン報告を始めとしEU、アメリカ国防省などの公的機関からアムネスティ、ヒューマンライツ・ナウなどの民間諸機関の報告にいたるまで、アロヨ大統領下のフィリピンではジャーナリスト、議員、牧師、教授などを含む人権活動家、労働組合・農業組合活動家など大量の人々が超法規的に殺害されていること、この殺害にフィリピン国軍と警察、その関連組織が関与していることを明らかにしています。またこれらの報告は殺害された人々のほとんどが国に認められた団体などに属して合法的な活動を行ってきた人達であること、そして、これらの人々を殺害した犯人のほとんどが起訴されず一件の実刑判決も出ていないことに示されるように事実上国家によって免責されていることを報告しています。この問題を調査してきた現地人権団体 KARAPATAN は今年4月8日現在その数は901人になるといっています。

これら超法規的に殺害された人々が殺害される前段階で遭遇した状況と上記のフィリピントヨタ労組に対する軍隊の動きは酷似しており、私たちはフィリピントヨタ労組の活動家にも超法規的殺害の可能性があることを危惧してこの間現地で調査を行いました。そこで明らかになったフィリピントヨタ社と警察、軍隊の結びつきは次のようなものでした。

フィリピントヨタ社では、2001年に団体交渉拒否・233名の労働者解雇をめぐるストライキが起き、争議が本格化したが、それ以後フィリピントヨタ社は警察や軍隊との結びつきを強め、工場正面右脇の派出所とは別に、工場内に時期は特定できないが2007年以前にラグナ工業団地警察支援グループ本部(LIPPAG本部)が作られた。

同じ頃、軍隊の分遣隊がフィリピントヨタ工場内に置かれ、今年1月この分遣隊の一部、または全部がフィリピントヨタ労組事務所近くに移された。ただし、この労働組合事務所近くの分遣隊の軍人たちは現在も会社の間を行き来している。

また、フィリピントヨタの顧問にはフィリピン国軍の元参謀総長が就任している。

この調査事実に基づき私たちはトヨタ自動車本社に対して次の点について質問します。

第一点として、上記の私たちが調査したフィリピントヨタ社とフィリピン警察、軍隊との結びつきは事実であるかどうか、トヨタの見解を明らかにされたい。

第二点は、これらが事実であるとするならば、一民間企業フィリピントヨタ社がなぜこのように警察、軍隊と密接に関係する必要があるのかを明らかにされたい。

第三点として、またこれらが事実であるとするならば、私たちは、それは現在フィリピンで起きている超法規的殺人へのフィリピントヨタ社とトヨタ自動車の加担であると考えますが、トヨタ自動車本社はどのように考えているのかを明らかにされたい。

ちなみに、これに関連して以下のことを報告しておきたい。

先にあげた諸団体の報告で指摘されているように、フィリピン軍は、国軍の正式文書で合法的な団体の中立化（軍隊用語で殺害することだとされている）を主張しています。そして、この超法規的殺人は2006年頃からの国際的批判の盛り上がりによって減少はしていますが、トヨタグループの一員である矢崎総業のフィリピン現地法人の元労働組合委員長（08年3月）などにも示されるように今年に入ってもなくなる気配は全くありません。

この超法規的殺害のため軍は秘密裏に『Order of Battle』というターゲット・リスト（2004年の9月軍の正式文書で指示されている）を作っています。また軍の民生部隊は公然と大学、高校、公園、集会場などで『敵を知れ』（『Knowing the Enemies』）というパワーポイント・プレゼンテーションを行い、様々な団体、個人に国家の敵でありテロリストであるというレッテルを貼っています。いうまでもなくこの『Order of Battle』に載ることは超法規的に殺害される可能性がきわめて高いことを示していますが、これは一部暴露されているものを除いて軍以外の者には知ることが出来ません。しかし『Knowing the Enemies』を使った扇動では「国家の敵」として合法的な政党や諸団体、また個人が公然と名指しされており、名指しされた組織の指導者や個人は超法規的殺人の危機が迫っていることを意味します。

そして、フィリピントヨタでは多くの学生研修生が働いていますが、軍は彼らに対して『敵を知れ』というパワーポイント・プレゼンテーションを行い、そこで国によって認可されているフィリピントヨタ労組を国家の敵だと公言しています。こうした状況の中で、フィリピントヨタの協力の下、フィリピン軍は組合事務所脇の分遣隊とフィリピントヨタ工場を行き来しながら、フィリピントヨタ労働者や住民を公然と威喝、監視しています。これらのことはフィリピントヨタ社とフィリピン軍が密接な関係のもと共同行動をしている明らかな事実であると私たちは考えています。

以上